

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 7 年 4 月 1 日

至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,559,796,450	
減損損失累計額	50,104,300	134,509,692,150
建物	31,826,154,925	
減価償却累計額	13,758,838,267	
減損損失累計額	32,675,261	18,034,641,397
構築物	1,643,375,867	
減価償却累計額	984,607,216	
減損損失累計額	2,652,512	656,116,139
工具器具備品	1,637,326,251	
減価償却累計額	998,356,165	638,970,086
図書		14,203,378,793
美術品・収蔵品		749,893,091
船舶	14,344,559	
減価償却累計額	7,944,742	6,399,817
車両運搬具	11,383,612	
減価償却累計額	11,383,610	2
有形固定資産合計		168,799,091,475

2 無形固定資産

ソフトウェア		320,541,086
電話加入権		845,000
無形固定資産合計		321,386,086

3 投資その他の資産

投資有価証券		3,252,040,192
預託金		35,270
投資その他の資産合計		3,252,075,462

固定資産合計

172,372,553,023

II 流動資産

現金及び預金		4,348,131,710
未収学生納付金収入	29,129,050	
徴収不能引当金	△ 2,156,746	26,972,304
未収入金		129,150,858
前払費用		26,539,308
立替金		10,342,140
短期貸付金		366,950

流動資産合計

4,541,503,270

資産合計

176,914,056,293

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,981,987,609	
資産見返補助金等	228,045,044	
資産見返寄附金	766,166,895	
資産見返物品受贈額	11,987,877,335	15,964,076,883

引当金

退職給付引当金	11,556,000	
環境対策引当金	29,141,798	40,697,798

長期リース債務 267,346,497

資産除去債務 149,866,770

固定負債合計 16,421,987,948

II 流動負債

寄附金債務	6,380,823,199	
前受受託研究費等	3,901,234	
前受受託事業費等	17,917,888	
前受金	4,367,521	
預り科学研究費補助金等	99,088,618	
預り金	116,747,715	
リース債務	107,783,474	
未払金	830,653,240	

流動負債合計 7,561,282,889

負債合計 23,983,270,837

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,843,537,534	
資本金合計		157,843,537,534

II 資本剰余金

資本剰余金	8,776,823,426	
損益外減価償却累計額(一)	△ 14,338,878,881	
損益外減損損失累計額(一)	△ 84,338,988	
損益外利息費用累計額(一)	△ 24,331,111	
資本剰余金合計		△ 5,670,725,554

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	165,675,085	
当期未処分利益	128,365,651	
(うち当期総利益)	(128,365,651)	
利益剰余金合計		725,189,405

IV その他有価証券評価差額金 32,784,071

純資産合計 152,930,785,456

負債純資産合計 176,914,056,293

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,623,654,164		
研究経費	749,392,712		
教育研究支援経費	600,747,898		
受託研究費	11,491,250		
受託事業費	201,487,722		
役員人件費	86,315,248		
教員人件費	5,157,574,870		
職員人件費	1,967,496,095	10,398,159,959	
一般管理費		703,506,747	
財務費用			
支払利息	7,027,917		
為替差損	603,402	7,631,319	
雑損		1,471,653	
経常費用合計			11,110,769,678
経常収益			
運営費交付金収益		5,658,183,960	
授業料収益		2,971,902,687	
入学金収益		460,929,000	
検定料収益		114,471,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	11,491,250	11,491,250	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	201,487,725	201,487,725	
補助金等収益		270,835,290	
寄附金収益		682,134,681	
施設費収益		86,067,358	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	108,846,399		
資産見返補助金等戻入	49,990,683		
資産見返寄附金戻入	60,784,526		
資産見返物品受贈額戻入	4,042,796	223,664,404	
財務収益			
受取利息	212,436	212,436	
雑益			
著作権料収益	538,115		
施設使用収益	194,018,688		
手数料収益	997,770		
寄宿料収益	83,916,209		
文献複写料収益	2,105,749		
宿舍料収益	14,518,869		
雑収入	182,784,619	478,880,019	
経常収益合計			11,160,259,810
経常利益			49,490,132
臨時損失			
固定資産除却損		781,785	781,785
臨時利益			
運営費交付金収益		22,095,346	
資産見返運営費交付金等戻入		16	
資産見返補助金等戻入		2	
資産見返寄附金戻入		781,761	22,877,125
当期純利益			71,585,472
目的積立金取崩額			56,780,179
当期総利益			128,365,651

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,843,902,947
人件費支出	△ 7,451,097,584
その他の業務支出	△ 699,145,759
運営費交付金収入	5,586,455,000
授業料収入	2,855,037,000
入学料収入	455,965,800
検定料収入	114,471,000
受託研究等収入	18,270,000
受託事業等収入	158,021,292
補助金等収入	284,388,623
補助金等の精算による返還金の支出	△ 30,428,466
寄附金収入	977,320,370
その他収入	516,775,789
預り金の増減	14,165,927
小計	△ 43,703,955
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,703,955

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 843,679,865
施設費による収入	369,522,700
施設費の精算による返還金の支出	△ 148,390,100
有価証券の売却による収入	99,572,100
定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
定期預金の払出による収入	110,000,000
小計	△ 512,975,165
利息及び配当金の受取額	212,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,762,729

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 104,747,532
小計	△ 104,747,532
利息の支払額	△ 6,953,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,701,328

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 668,168,012
VI 資金期首残高	5,016,299,722
VII 資金期末残高	4,348,131,710

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		128,365,651
当期総利益	128,365,651	
II 積立金振替額		596,823,754
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	
目的積立金	165,675,085	
III 利益処分額		
積立金		<u>725,189,405</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	10,398,159,959	
	一般管理費	703,506,747	
	財務費用	7,631,319	
	雑損	1,471,653	
	臨時損失	781,785	11,111,551,463
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 2,971,902,687	
	入学料収益	△ 460,929,000	
	検定料収益	△ 114,471,000	
	受託研究等収益	△ 11,491,250	
	受託事業等収益	△ 201,487,725	
	寄附金収益	△ 682,134,681	
	資産見返負債戻入	△ 142,779,731	
	財務収益	△ 212,436	
	雑益	△ 334,323,610	
	臨時利益	△ 781,777	△ 4,920,513,897
	業務費用合計		6,191,037,566
II	損益外減価償却相当額		1,059,184,536
III	損益外利息費用相当額		2,270,809
IV	損益外除売却差額相当額		890,563
V	引当外賞与増加見積額		△ 272,801
VI	引当外退職給付増加見積額		164,532,930
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	70,904	
	政府出資の機会費用	0	70,904
VIII	(控除)国庫納付額		0
IX	国立大学法人等業務実施コスト		7,417,714,507

注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人 会計基準等検討会議 平成 28 年 2 月 1 日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 平成 28 年 4 月 21 日最終改訂)を適用しています。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

また、平成 25 年度補正予算(第 1 号)の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い復興関連事業について費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61 年
構築物	2～60 年
工具器具備品	1～20 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第 90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第 84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当

外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられ、運営費交付金により財源措置されることが明らかでない PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理の見積額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2)その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における 10 年もの国債(新発債)の利回りは▲0.050%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成 28 年 4 月 14 日付 28 文科高第 63 号)に基づき、0%で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,237,110,266 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、378,899,639 円である。

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,348,131,710 円
資金期末残高	4,348,131,710 円

2. 重要な非資金取引

(1) 寄附による資産の取得

工具器具備品	26,196,523 円
図書	3,583,244 円
有価証券	<u>99,572,100 円</u>
計	129,351,867 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	143,028,933 円
ソフトウェア	<u>19,944,529 円</u>
計	162,973,462 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、5,365,725 円である。

V. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 小平国際ゲストハウス

- ・用途 外国人研究員等の宿泊施設
- ・種類 建物
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 69,074,521円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産については、使用者の資格及び使用期間の制限緩和について平成27年4月1日付けで規則改正（平成27年規則第25号「一橋大学国際ゲストハウス使用規則」）を行ったことにより稼働率が上昇し、今後も使用が見込まれることから減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎（CA, CB, CC, CD, CF）建物

- ・用途 職員宿舎用建物
- ・種類 建物
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 663,715円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3) 電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTT の公定価格により算定している。

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,184,757,833	3,395,790,900	211,033,067
その他有価証券	67,282,359	67,282,359	0
(2)現金及び預金	4,348,131,710	4,348,131,710	0
(3)未収学生納付金収入	29,129,050		
徴収不能引当金	<u>△ 2,156,746</u>		
	26,972,304	26,972,304	0
(4)未収入金	129,150,858	129,150,858	0
(5)リース債務及び長期リース債務	(375,129,971)	(371,278,123)	(△3,851,848)
(6)未払金	(830,653,240)	(830,653,240)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3)未収学生納付金収入及び(4)未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5)リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

Ⅶ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,271,800 円
退職給付費用	284,200 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	11,556,000 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 284,200 円

Ⅷ. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成27事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147,521,840 円
時の経過による調整額	2,344,930 円
期末残高	149,866,770 円

Ⅸ. 重要な債務負担行為

該当なし。

X. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 細 書

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	9
9-2	運営費交付金収益	9
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	10
10-2	補助金等の明細	10
11	役員及び教職員の給与の明細	11
12	開示すべきセグメント情報	12
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	13
13-2	基金の明細	13
14	受託研究の明細	13
15	共同研究の明細	13
16	受託事業等の明細	13
17	科学研究費補助金の明細	14
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	15
18-2	未払金の明細	15
19	関連公益法人等に関する明細	16

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	29,240,208,809	717,636,262	3,598,000	29,954,247,071	13,210,035,746	983,316,354	31,582,176	0	0	16,712,629,149	
	構 築 物	1,207,917,946	44,436,655	166,000	1,252,188,601	877,060,934	53,644,823	2,652,512	0	0	372,475,155	
	工 具 器 具 備 品	321,650,371	131,791,310	41,906,630	411,535,051	219,348,001	22,053,801	0	0	0	192,187,050	
	図 書	193,564,377	0	0	193,564,377	0	0	0	0	0	193,564,377	
	船 舶	5,099,000	0	0	5,099,000	5,098,990	169,558	0	0	0	10	
	車 両 運 搬 具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	計	30,979,824,115	893,864,227	45,670,630	31,828,017,712	14,322,927,281	1,059,184,536	34,234,688	0	0	17,470,855,743	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,740,990,361	130,917,493	0	1,871,907,854	548,802,521	80,542,756	1,093,085	0	0	1,322,012,248	
	構 築 物	358,045,703	33,141,563	0	391,187,266	107,546,282	20,963,206	0	0	0	283,640,984	
	工 具 器 具 備 品	1,008,539,679	262,348,361	45,096,840	1,225,791,200	779,008,164	131,530,132	0	0	0	446,783,036	
	図 書	13,896,322,940	117,598,073	4,106,597	14,009,814,416	0	0	0	0	0	14,009,814,416	
	船 舶	1,716,750	7,528,809	0	9,245,559	2,845,752	1,129,003	0	0	0	6,399,807	
	計	17,005,615,433	551,534,299	49,203,437	17,507,946,295	1,438,202,719	234,165,097	1,093,085	0	0	16,068,650,491	
非償却資産	土 地	134,559,796,450	0	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150	
	美術品・収蔵 品	749,973,091	0	80,000	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091	
	建設仮勘定	456,599,160	0	456,599,160	0	0	0	0	0	0	0	
	計	135,766,368,701	0	456,679,160	135,309,689,541	0	0	50,104,300	0	0	135,259,585,241	
有形固定資産 合計	土 地	134,559,796,450	0	0	134,559,796,450	0	0	50,104,300	0	0	134,509,692,150	
	建 物	30,981,199,170	848,553,755	3,598,000	31,826,154,925	13,758,838,267	1,063,859,110	32,675,261	0	0	18,034,641,397	
	構 築 物	1,565,963,649	77,578,218	166,000	1,643,375,867	984,607,216	74,608,029	2,652,512	0	0	656,116,139	
	工 具 器 具 備 品	1,330,190,050	394,139,671	87,003,470	1,637,326,251	998,356,165	153,583,933	0	0	0	638,970,086	
	図 書	14,089,887,317	117,598,073	4,106,597	14,203,378,793	0	0	0	0	0	14,203,378,793	
	美術品・収蔵 品	749,973,091	0	80,000	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091	
	船 舶	6,815,750	7,528,809	0	14,344,559	7,944,742	1,298,561	0	0	0	6,399,817	
	車 両 運 搬 具	11,383,612	0	0	11,383,612	11,383,610	0	0	0	0	2	
	建設仮勘定	456,599,160	0	456,599,160	0	0	0	0	0	0	0	
	計	183,751,808,249	1,445,398,526	551,553,227	184,645,653,548	15,761,130,000	1,293,349,633	85,432,073	0	0	168,799,091,475	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0	
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	953,943,772	47,899,870	0	1,001,843,642	681,302,556	139,700,394	0	0	0	320,541,086	
	計	953,943,772	47,899,870	0	1,001,843,642	681,302,556	139,700,394	0	0	0	320,541,086	
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	その他無形固 定 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	969,895,372	47,899,870	0	1,017,795,242	697,254,156	139,700,394	0	0	0	320,541,086	
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000	
	その他無形固 定 資 産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	970,740,372	47,899,870	0	1,018,640,242	697,254,156	139,700,394	0	0	0	321,386,086	
その他の資産	投資有価証 券	3,233,696,720	139,851,885	121,508,413	3,252,040,192	0	0	0	0	0	3,252,040,192	
	差入敷金・保 証	1,139,181	0	1,139,181	0	0	0	0	0	0	0	
	預 託 金	35,270	0	0	35,270	0	0	0	0	0	35,270	
	計	3,234,871,171	139,851,885	122,647,594	3,252,075,462	0	0	0	0	0	3,252,075,462	

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	－	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	－	19,670	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	－	6,192	東京都
	排水管路	新潟県妙高市大字関川2251	16.76	－	6,402	妙高市
	小計		49.23		70,904	
合計			49.23		70,904	

3. 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要	
	第288回 利付国債	299,745,000	300,000,000	299,961,429	0		
	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,945,932,400	0		
	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	38,905,504	0		
	い第751号 農林債	200,048,000	200,000,000	200,016,800	0		
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	い第769号 農林債	399,920,000	400,000,000	399,941,700	0		
	計	3,147,377,200	3,238,000,000	3,184,757,833	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有 価証券評 価差額	摘要
	東京電力 株式	2,758,288	8,208,559	8,208,559	0	5,450,271	
	日清製粉G 株式	20,520,000	43,293,800	43,293,800	0	22,773,800	
	麒麟HD 株式	11,220,000	15,780,000	15,780,000	0	4,560,000	
	計	34,498,288	67,282,359	67,282,359	0	32,784,071	
貸借対照表 計上額				3,252,040,192			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	20,068,171	9,073,627	0	0	29,141,798	PCB廃棄物処理費用
合計	20,068,171	9,073,627	0	0	29,141,798	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	30,571,300	△ 1,442,250	29,129,050	2,593,604	△ 436,858	2,156,746	貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載している。
未収入金	105,227,808	23,923,050	129,150,858	0	0	0	
短期貸付金	0	366,950	366,950	0	0	0	
計	135,799,108	22,847,750	158,646,858	2,593,604	△ 436,858	2,156,746	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,271,800	284,200	0	11,556,000	
退職一時金に係る債務	11,271,800	284,200	0	11,556,000	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,271,800	284,200	0	11,556,000	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	122,676,845	2,137,607	0	124,814,452	基準第90特定・有
建設リサイクル費用	2,403,245	74,121	0	2,477,366	基準第90特定・無
フロン類回収・破壊費用	17,348,219	133,202	0	17,481,421	基準第90特定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,997	0	0	4,724,997	基準第90特定・有
アスベスト除去費用	368,534	0	0	368,534	基準第90特定・有
計	147,521,840	2,344,930	0	149,866,770	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
	計	157,843,537,534	-	-	157,843,537,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	-	-	11,976,302	
	施設費	2,854,414,157	700,180,742	-	3,554,594,899	固定資産の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	3,656,210,000	-	-	3,656,210,000	
	寄附金等	586,296,530	-	-	586,296,530	
	目的積立金	1,030,206,824	193,683,485	-	1,223,890,309	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	181,308,166	-	-	181,308,166	
	損益外除売却差額相当額	△ 391,702,150	△ 45,750,630	-	△ 437,452,780	特定の償却資産の除却
	計	7,928,709,829	848,113,597	-	8,776,823,426	
	損益外減価償却累計額	△ 13,324,554,412	△ 1,059,184,536	△ 44,860,067	△ 14,338,878,881	特定の資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 84,338,988	-	-	△ 84,338,988	
	損益外利息費用累計額	△ 22,060,302	△ 2,270,809	-	△ 24,331,111	時の経過による調整額
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 5,502,243,873	△ 213,341,748	△ 44,860,067	△ 5,670,725,554	

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金	328,503,898	87,634,851	250,463,664	165,675,085	注1
前中期目標期間繰越積立金	431,148,669	-	-	431,148,669	
計	759,652,567	87,634,851	250,463,664	596,823,754	

(注記)

1.当期増加額は、平成26事業年度の利益処分、当期減少額は、目的積立金の取崩し(以下明細参照)によるものである。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金		
	キャンパスネットワーク 更新整備	小平国際キャンパス安 全対策改修	計
建物	1,575,882	-	1,575,882
建物附属設備	16,095,380	-	16,095,380
構築物	-	32,918,091	32,918,091
工具器具備品	131,791,310	11,302,822	143,094,132
小 計	149,462,572	44,220,913	193,683,485
教育経費	-	40,877,687	40,877,687
修繕費	-	38,602,161	38,602,161
委託費	-	2,275,526	2,275,526
教育研究経費	15,902,492	-	15,902,492
消耗品費	17,820	-	17,820
備品費	621,540	-	621,540
保守費	5,563,090	-	5,563,090
修繕費	4,201,978	-	4,201,978
委託費	5,498,064	-	5,498,064
小 計	15,902,492	40,877,687	56,780,179
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-
合 計	165,365,064	85,098,600	250,463,664

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	62,688,431	
備品費	24,175,117	
印刷製本費	33,876,695	
水道光熱費	137,207,270	
旅費交通費	70,513,866	
通信運搬費	9,018,778	
賃借料	7,540,918	
保守費	24,788,670	
修繕費	147,182,453	
損害保険料	140,531	
広告宣伝費	1,371,546	
行事費	3,225,560	
諸会費	8,686,098	
会議費	17,020,861	
報酬・委託・手数料	471,791,343	
奨学費	496,543,722	
減価償却費	106,063,793	
貸倒損失	402,000	
徴収不能引当金繰入額	1,170,542	
雑費	245,970	1,623,654,164
研究経費		
消耗品費	179,335,322	
備品費	39,563,262	
印刷製本費	17,435,217	
水道光熱費	59,349,389	
旅費交通費	191,418,125	
通信運搬費	7,625,771	
賃借料	7,055,558	
保守費	13,492,750	
修繕費	19,240,655	
広告宣伝費	9,731,880	
諸会費	14,206,491	
会議費	7,647,603	
報酬・委託・手数料	122,833,775	
減価償却費	60,407,236	
雑費	49,678	749,392,712
教育研究支援経費		
消耗品費	13,935,065	
備品費	93,117,871	
印刷製本費	3,538,900	
水道光熱費	24,002,871	
旅費交通費	2,305,488	
通信運搬費	5,451,486	
賃借料	4,904,475	
保守費	44,472,779	
修繕費	77,549,476	
諸会費	329,284	
会議費	10,011	
報酬・委託・手数料	209,083,063	
減価償却費	122,047,129	600,747,898

受託研究費		11,491,250
受託事業費		201,487,722
役員人件費		
報酬	59,402,128	
賞与	19,844,842	
法定福利費	7,068,278	86,315,248
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	2,629,446,877	
賞与	954,633,918	
退職給付費用	212,033,677	
法定福利費	512,049,407	
非常勤教員給与		
給料	789,995,597	
賞与	3,189,392	
退職給付引当金繰入額	284,200	
法定福利費	55,941,802	5,157,574,870
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	887,953,233	
賞与	274,694,388	
退職給付費用	88,541,530	
法定福利費	168,105,488	
非常勤職員給与		
給料	487,553,049	
法定福利費	60,648,407	1,967,496,095
一般管理費		
消耗品費	29,257,003	
備品費	5,815,922	
印刷製本費	29,747,895	
水道光熱費	40,331,414	
旅費交通費	20,804,138	
通信運搬費	14,202,330	
賃借料	8,123,017	
車両燃料費	195,911	
福利厚生費	7,225,806	
保守費	48,856,320	
修繕費	23,193,085	
損害保険料	4,954,298	
広告宣伝費	12,564,135	
行事費	100,000	
諸会費	7,233,756	
会議費	4,158,895	
報酬・委託・手数料	326,670,109	
租税公課	24,184,992	
減価償却費	83,467,310	
環境対策引当金繰入額	9,073,627	
雑費	3,346,784	703,506,747

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80ー01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	13,892,281	0	13,892,281	0	0	13,892,281	0
平成23年度	8,200,613	0	8,200,613	0	0	8,200,613	0
平成24年度	613	0	613	0	0	613	0
平成25年度	78,881,691	0	11,813,363	67,068,328	0	78,881,691	0
平成26年度	109,451,562	0	73,862,888	35,588,674	0	109,451,562	0
平成27年度	0	5,586,455,000	5,572,509,548	13,945,452	0	5,586,455,000	0
合計	210,426,760	5,586,455,000	5,680,279,306	116,602,454	0	5,796,881,760	0

(注)損益計算書の運営費交付金収益との差額22,095,346は、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えたものである。

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合計
期間進行业務	0	0	0	0	0	4,901,520,000	4,901,520,000
業務達成業務	0	0	0	1,186,506	73,862,275	278,895,935	353,944,716
費用進行业務	0	0	0	10,626,244	0	392,093,000	402,719,244
会計基準第78第3 項による振替額 (注)	13,892,281	8,200,613	613	613	613	613	22,095,346
合計	13,892,281	8,200,613	613	11,813,363	73,862,888	5,572,509,548	5,680,279,306

(注)国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えている。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
耐震対策事業	148,390,100	148,390,100	0	平成27年度からの繰越事業
(国立)ライフライン再生(空調設備)	192,261,600	179,050,662	13,210,938	
(小平)災害復旧事業	1,871,000	0	1,871,000	
営繕事業	27,000,000	24,466,145	2,533,855	
合計	369,522,700	351,906,907	17,615,793	

(注記)

1.耐震対策事業は前年度から繰り越した事業で、当期交付額の金額は一旦返金し、当年度に再度交付されたものである。

2.その他の合計金額と損益計算書の施設費収益との差額68,451,565円は、前年度に預り施設費を建設仮勘定見返施設費に振り替えて、当年度に収益化したものである。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金	95,646,177	0	0	0	95,646,177	(注)返還予定額761,823円は当期交付額から除いてある。
国立大学改革強化推進補助金	61,000,000	7,318,944	0	0	53,681,056	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	46,619,770	934,516	0	0	45,685,254	(注)返還予定額2,300,857円は当期交付額から除いてある。
科学技術人材育成費補助金	36,005,290	0	0	0	36,005,290	(注)返還予定額184,706円は当期交付額から除いてある。
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	39,817,513	0	0	0	39,817,513	(注)返還予定額2,052,487円は当期交付額から除いてある。
合計	279,088,750	8,253,460	0	0	270,835,290	

(注記)

1.次年度に返還予定の5,299,873円は上記の当期交付額から除いてある。

11. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(73,246,970) 73,246,970	4	0 0	0
	非常勤	(0) 6,000,000	3	(0) 0	0
	計	(73,246,970) 79,246,970	7	0 0	0
教職員	常 勤	(4,746,728,416) 4,746,728,416	561	(300,575,207) 300,575,207	30
	非常勤	(0) 1,280,738,038	703	(0) 284,200	2
	計	(4,746,728,416) 6,027,466,454	1,264	(300,575,207) 300,859,407	32
合 計	常 勤	(4,819,975,386) 4,819,975,386	565	(300,575,207) 300,575,207	30
	非常勤	(0) 1,286,738,038	706	(0) 284,200	2
	計	(4,819,975,386) 6,106,713,424	1,271	(300,575,207) 300,859,407	32

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
- 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
- 本表の支給額には、法定福利費は含まれていない。
- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,761,520,424	625,883,605	10,755,930	10,398,159,959	0	10,398,159,959
教育経費	1,623,654,164	0	0	1,623,654,164	0	1,623,654,164
研究経費	639,803,254	109,589,458	0	749,392,712	0	749,392,712
教育研究支援経費	580,641,528	20,106,370	0	600,747,898	0	600,747,898
受託研究費	11,491,250	0	0	11,491,250	0	11,491,250
受託事業費	200,390,722	1,097,000	0	201,487,722	0	201,487,722
人件費	6,705,539,506	495,090,777	10,755,930	7,211,386,213	0	7,211,386,213
一般管理費	597,287,319	10,728	106,208,700	703,506,747	0	703,506,747
財務費用	6,685,620	945,699	0	7,631,319	0	7,631,319
雑損	1,471,653	0	0	1,471,653	0	1,471,653
小 計	10,366,965,016	626,840,032	116,964,630	11,110,769,678	0	11,110,769,678
業務収益						
運営費交付金収益	5,198,978,671	459,205,289	0	5,658,183,960	0	5,658,183,960
学生納付金収益	3,547,302,687	0	0	3,547,302,687	0	3,547,302,687
受託研究等収益	11,491,250	0	0	11,491,250	0	11,491,250
受託事業等収益	200,390,725	1,097,000	0	201,487,725	0	201,487,725
補助金等収益	231,017,777	39,817,513	0	270,835,290	0	270,835,290
寄附金収益	673,906,243	8,228,438	0	682,134,681	0	682,134,681
施設費収益	86,067,358	0	0	86,067,358	0	86,067,358
資産見返負債戻入	219,447,557	4,216,847	0	223,664,404	0	223,664,404
財務収益	212,436	0	0	212,436	0	212,436
雑益	325,103,965	1,059,070	152,716,984	478,880,019	0	478,880,019
小 計	10,493,918,669	513,624,157	152,716,984	11,160,259,810	0	11,160,259,810
業務損益	126,953,653	△ 113,215,875	35,752,354	49,490,132	0	49,490,132
土地	134,319,857,150	0	189,835,000	134,509,692,150	0	134,509,692,150
建物	17,579,807,417	392,891,158	61,942,822	18,034,641,397	0	18,034,641,397
構築物	656,116,139	0	0	656,116,139	0	656,116,139
その他の固定資産	16,364,240,698	2,785,537,189	22,325,450	19,172,103,337	0	19,172,103,337
流動資産	184,484,219	146,211	8,741,130	193,371,560	4,348,131,710	4,541,503,270
帰属資産	169,104,505,623	3,178,574,558	282,844,402	172,565,924,583	4,348,131,710	176,914,056,293
減価償却費	336,949,076	27,387,274	9,529,141	373,865,491	0	373,865,491
損益外減価償却相当額	1,055,374,963	3,809,573	0	1,059,184,536	0	1,059,184,536
損益外利息費用相当額	2,228,846	41,963	0	2,270,809	0	2,270,809
損益外除売却差額相当額	890,563	0	0	890,563	0	890,563
引当外賞与増加見積額	△ 8,906,035	2,333,284	0	△ 6,572,751	0	△ 6,572,751
引当外退職給付増加見積額	117,208,537	47,324,393	0	164,532,930	0	164,532,930
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	0	0	0	0	0	0

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(4,348,131,710円)の内容は、現金及び預金である。

(注)3. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用(56,780,179円)が大学セグメントにて発生している。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大 学	97,657,256	5,706	注1
経 済 研 究 所	26,999,002	1,686	注2
合 計	124,656,258	7,392	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額12,047,715円(5,646件)が含まれている。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額18,099,002円(1,676件)が含まれている。

13-2 基金の明細

区 分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大 学	982,382,929	623	受取利息等は当期受入額に含む
合 計	982,382,929	623	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額99,572,100円(1件)が含まれている。

14. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	0	2,680,000	2,680,000	0
合 計	0	2,680,000	2,680,000	0

15. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,407,892	8,330,000	8,811,250	3,926,642
合 計	4,407,892	8,330,000	8,811,250	3,926,642

(注記)

1. 期末残高と貸借対照表の前受受託研究費との差異は、前年度繰越額から雑益に振り替えた分である。

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	24,015,948	194,292,665	200,390,725	17,917,888
経 済 研 究 所	360,000	737,000	1,097,000	0
合 計	24,375,948	195,029,665	201,487,725	17,917,888

(注記)

1. 次年度に返還予定の276,291円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,050,000) 615,000	3	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(300,000) 90,000	1	
新学術領域研究(研究課題提案型)	(650,000) 600,000	1	
基盤研究(S)	(63,020,000) 17,895,000	6	
基盤研究(A)	(143,038,964) 41,237,441	84	
基盤研究(B)	(116,133,322) 37,066,597	117	
基盤研究(C)	(102,150,194) 30,525,655	128	
挑戦的萌芽研究	(6,020,000) 1,806,000	13	
若手研究(A)	(7,700,000) 2,310,000	2	
若手研究(B)	(23,466,684) 7,040,006	23	
研究活動スタート支援	(8,863,592) 2,190,000	10	
研究成果公開促進費	(1,099,872) -	1	
特別研究員奨励費	(51,076,619) 3,180,710	68	
国際共同研究強化	(11,100,000) 3,330,000	1	
合 計	(536,669,247) 147,886,409	458	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	3,443,276
普通預金	4,331,351,918
郵便貯金	13,336,516
計	4,348,131,710

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
株式会社田村工務店	23,257,600
株式会社笹間設備	17,630,920
教育産業株式会社東京営業所	17,298,468
株式会社大東電設	16,070,400
東芝プラントシステム株式会社	13,669,508
日本調理機株式会社	11,853,756
株式会社F-Power	10,643,131
その他	720,229,457
計	830,653,240

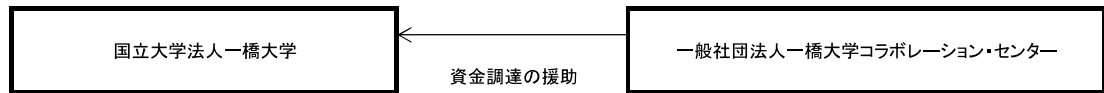
19. 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 一橋大学コラボレーション・センター	1. 研究の受託および共同研究の実施 2. 研究の情報発信のためのシンポジウムおよびコンファレンスの企画・立案・開催 3. 各種研究会、研修会、セミナー及び講演会の企画・立案・実施 4. 高度職業人の人材育成のための教育・研修の企画・立案・実施 5. 経営・法務・投資・資金調達、公共政策に関するコンサルティング 6. 出版及び情報発信 7. 国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務 8. 前各号に掲げる業務のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人一橋大学の資金調達の援助業務	代表理事 常務理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 理事 監事	村田 光二 蜂谷 豊彦 大月 康弘 葛野 尋之 中野 聡 坂井 洋史 一條 和生 北村 行伸 松井 道夫 岡田 円治 浦部 明子 和久 友子	理事・副学長 商学研究科長 経済学研究科長 法学研究科長 社会学研究科長 言語社会研究科長 国際企業戦略研究科長 経済研究所長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高		
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
一般社団法人 一橋大学コラボレーション・センター	16,922	12,015	302,031	-	302,031	298,624	165,053	35	133,535	3,408	1,500	4,908	-	4,908

(注記)公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していない。
そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っていない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当無し

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注額	割合
一般社団法人一橋大学コラボレーション・センター	302,031	-	-